

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第28期) 至 平成15年3月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

(401432)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月26日
【事業年度】	第28期（自 平成14年4月1日至 平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 米田 龍佳
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 畑 英爾
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 畑 英爾
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社第一興商神戸営業所 （兵庫県神戸市中央区御幸通5丁目2番3号） 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高（百万円）	94,681	88,397	86,730	98,591	117,057
経常利益（百万円）	5,998	9,240	8,430	8,447	10,831
当期純利益（百万円）	2,307	3,131	3,079	3,304	6,938
純資産額（百万円）	64,481	71,798	48,678	49,914	55,555
総資産額（百万円）	168,135	159,159	123,775	131,075	131,938
1株当たり純資産額 （円）	3,439.13	3,829.25	2,596.50	2,726.97	3,081.34
1株当たり当期純利益 金額（円）	123.09	167.01	164.28	176.39	375.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 （円）	111.91	152.73	153.37	166.07	354.25
自己資本比率（％）	38.4	45.1	39.3	38.1	42.1
自己資本利益率（％）	3.6	4.6	5.1	6.7	13.2
株価収益率（倍）	11.5	17.8	12.2	11.2	9.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	-	14,709	14,835	14,810	19,876
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	-	416	7,350	11,206	14,286
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	-	15,358	13,682	5,638	3,076
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	28,718	27,653	21,499	20,317	22,831
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(2,553) (2,384)	(2,555) (2,120)	(2,808) (2,148)	(2,813) (2,277)

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 当社は、平成13年3月31日付けで、「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額するとともに「再評価差額金」25,431百万円を資本の部に計上いたしました。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	63,302	59,884	61,200	65,489	74,974
経常利益 (百万円)	2,870	4,449	4,683	5,332	7,510
当期純利益 (百万円)	909	1,078	1,157	2,019	4,350
資本金 (百万円)	12,348	12,348	12,348	12,348	12,348
発行済株式総数 (株)	18,750,277	18,750,277	18,750,277	18,310,277	18,310,370
純資産額 (百万円)	64,080	67,145	42,011	42,314	45,543
総資産額 (百万円)	120,088	112,651	78,376	81,459	82,546
1株当たり純資産額 (円)	3,417.56	3,581.05	2,240.57	2,311.78	2,530.19
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	36.00 (-)	38.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.53	57.50	61.71	107.82	238.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	46.78	55.40	59.73	102.63	225.64
自己資本比率 (%)	53.4	59.6	53.6	52.0	55.2
自己資本利益率 (%)	1.4	1.6	2.1	4.8	9.9
株価収益率 (倍)	29.1	51.7	32.6	18.4	14.7
配当性向 (%)	72.1	60.9	56.7	33.4	15.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,378 (1,594)	1,290 (1,291)	1,236 (1,148)	1,235 (1,180)	1,186 (1,179)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

3. 平成13年3月31日付けで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額するとともに「再評価差額金」25,431百万円を資本の部に計上いたしました。

4. 平成14年3月20日付けで、旧株式消却特例法に基づく自己株式の消却を行い発行済株式総数が440,000株減少いたしました。

5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニットー」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年月	事項
昭和51年2月	東京都中野区東中野において株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」及びカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	(株)コスモ（現(株)コスモ第一興商、連結子会社）を設立。 （平成15年3月末現在23販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の拠点として東京都中野区東中野に東京支店を開設。 （平成15年3月末現在小売事業所8支店、22営業所、6出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	カラオケ機器の卸売事業の拠点として愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 （平成15年3月末現在6卸売営業所）
昭和57年6月	本社・本社社屋を東京都中野区新井に移転。
昭和58年5月	レーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	コンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンス（現 連結子会社）を設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国ニューヨーク市に海外子会社Daiichi Kosho U.S.A. Inc.を設立。 （平成15年3月末現在8海外子会社）
昭和63年9月	福岡県福岡市博多区にカラオケルーム店舗「ビッグエコー二又瀬店」を開設。 （平成15年3月末現在192店舗）
平成元年1月	本社・本社社屋を現在地（東京都品川区）に移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年6月	香港においてカラオケルーム運営事業を開始。
平成3年11月	本社内にカラオケソフト制作スタジオ「DK・A&V」を開設。
平成4年5月	静岡県富士宮市に「DKスカイジム朝霧」を開設し、スカイスポーツ事業を開始。
平成4年9月	圧縮動画（DV- ）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクトV」に参画し、委託放送事業を開始。
平成12年3月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する通信サービス「iモード」上にて携帯電話着信メモディー配信サービスを開始。
平成13年7月	株式の追加取得により持株比率が増加したため日本クラウン(株)を子会社化。
平成13年10月	会社買収により発行済株式総数の100%を取得したため(株)徳間ジャパンコミュニケーションズを子会社化。

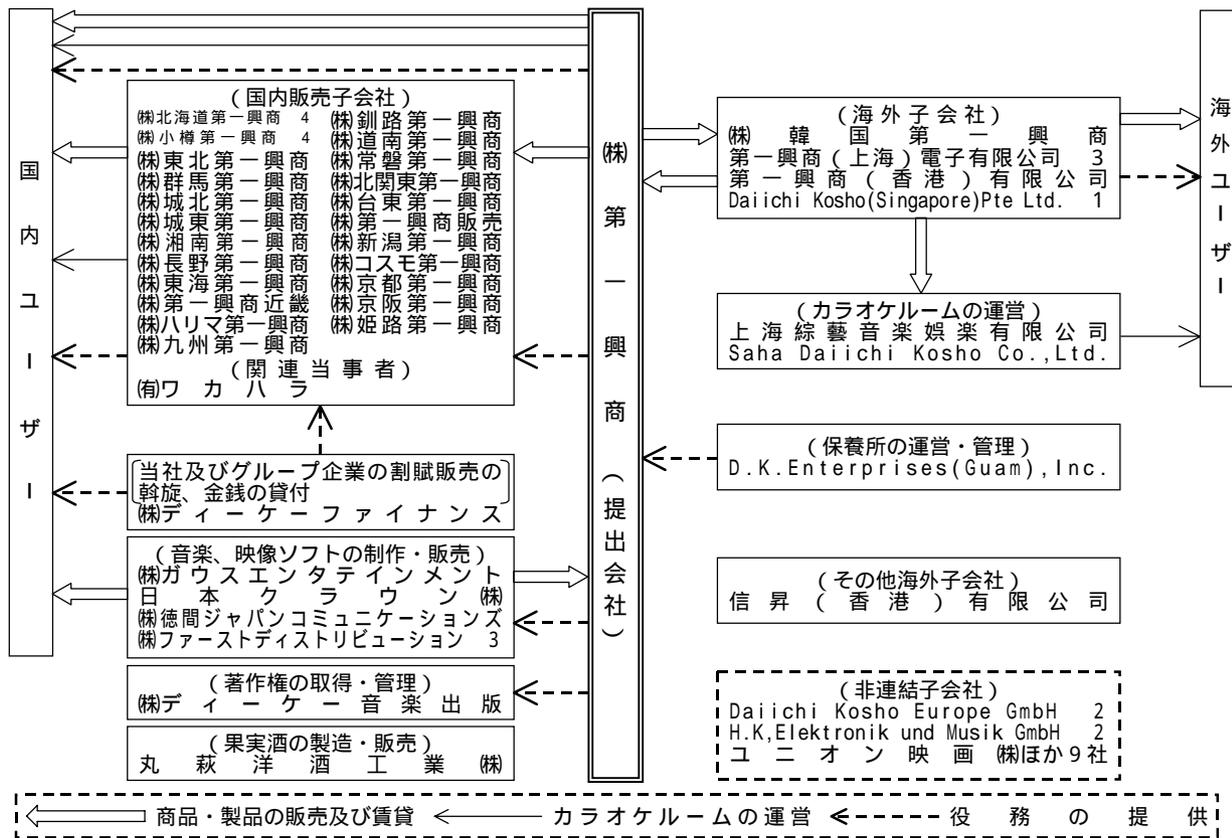
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社50社及び関連当事者1社により構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケルーム運営事業、コンテンツ事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

当社グループにおける主な事業内容及び当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当社グループにおける主な事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分とは同一であります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸	当社 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子 有限公司ほか2社
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供	(株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか16社	上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供		
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作・販売	(株)ガウスエンタテインメント 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション	
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス (株)ディーケー音楽出版 丸萩洋酒工業(株)	D.K.Enterprises (Guam), Inc. 信昇(香港)有限公司

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 1は休眠会社であります。
 2. 2は清算会社であり、現在清算手続き中であります。
 3. 3第一興商(上海)電子有限公司は平成14年8月に、(株)ファーストディストリビューションは平成14年9月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
 4. 4(株)北海道第一興商と(株)小樽第一興商は、平成15年4月に(株)北海道第一興商を存続会社として合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱北海道第一興商	札幌市東区	70	カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸並びにカラオケルームの運営	100.0	1	2	資金の貸付	当社商品・製品の販売	店舗用建物の賃貸
㈱釧路第一興商	北海道釧路市	40	〃	100.0	2	1	-	〃	-
㈱小樽第一興商	北海道小樽市	40	〃	100.0	2	1	-	〃	-
㈱道南第一興商	北海道苫小牧市	70	〃	100.0	1	2	-	〃	-
㈱東北第一興商	仙台市青葉区	90	〃	100.0	2	1	-	〃	-
㈱常磐第一興商	茨城県水戸市	90	〃	100.0	2	2	-	〃	-
㈱群馬第一興商	群馬県前橋市	70	〃	100.0	3	-	資金の貸付	〃	-
㈱北関東第一興商	埼玉県さいたま市	90	〃	100.0	2	1	-	〃	-
㈱城北第一興商	東京都足立区	70	〃	100.0	2	1	-	〃	-
㈱台東第一興商	東京都荒川区	90	〃	100.0	2	1	-	〃	店舗用建物の賃貸
㈱城東第一興商	東京都墨田区	70	〃	100.0	2	1	-	〃	-
㈱第一興商販売	東京都練馬区	70	〃	100.0	2	1	-	〃	建物の賃借
㈱湘南第一興商	神奈川県小田原市	90	〃	100.0	4	-	資金の貸付	〃	-
㈱新潟第一興商	新潟県新潟市	40	〃	100.0	3	-	〃	〃	-
㈱長野第一興商	長野県松本市	70	〃	100.0	3	-	-	〃	-
㈱コスモ第一興商	静岡県静岡市	90	〃	100.0	3	1	-	〃	-
㈱東海第一興商	名古屋市中区	90	〃	100.0	2	1	-	〃	-
㈱京都第一興商	京都市伏見区	40	〃	100.0	1	2	資金の貸付	〃	-
㈱第一興商近畿	大阪市平野区	90	〃	100.0	2	1	-	〃	土地の賃貸
㈱京阪第一興商	大阪府守口市	70	〃	100.0	1	2	-	〃	-
㈱ハリマ第一興商	兵庫県加古川市	70	〃	100.0	1	2	資金の貸付	〃	土地建物の賃貸
㈱姫路第一興商	兵庫県姫路市	40	〃	100.0	1	3	〃	〃	-
㈱九州第一興商	福岡市博多区	70	〃	100.0	1	2	-	〃	-

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援 助	営業上の取 引	設備の賃貸 借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
(株)ディーケーファ イナンス	東京都品川区	60	割賦販売斡旋・金銭 貸付・損害保険代理 業務	75.8	1	3	-	グループ企 業のクレ ジット取扱 い及び金銭 の貸付	建物の賃借
(株)ディーケー音楽 出版	東京都品川区	10	国内外の著作権の取 得及び譲渡、録音 物、録画物の企画・ 制作	100.0	1	4	-	事務代行業 務	-
(株)ガウスエンタテ イメント	東京都品川区	300	音楽、映像ソフトの 制作及び販売	100.0	-	3	資金の 貸付	製品の仕入	-
日本クラウン(株)	東京都港区	250	"	56.1	1	3	-	ディスクの プレス加 工・管理楽 曲使用許諾	建物の賃貸
(株)徳間ジャパンコ ミュニケーションズ	東京都港区	270	"	100.0	-	5	資金の 貸付	ディスクの 音源、映像 制作・管理 楽曲使用許 諾	"
(株)ファーストディ ストリビューショ ン	東京都港区	100	音楽、映像ソフトの 販売及び賃貸	100.0 1 (100.0)	-	5	-	業務受託	"
丸萩洋酒工業(株)	山梨県塩山市	10	果実酒の製造及び販 売	100.0	-	4	資金の 貸付	-	-
第一興商(香港) 有限公司	中国香港	千HK\$ 28,800	カラオケ機器、ソフ トの販売	100.0	1	2	-	当社商品・ 製品の販売	-
(株)韓国第一興商	韓国ソウル	百万₩ 450	カラオケ機器、ソフ トの輸出入及び販売	100.0	2	2	-	商品の仕入	-
D.K.Enterprises (Guam), Inc.	米国グアム	千US\$ 1,000	グアム保養所管理・ 運営	100.0	-	4	-	グアム保養 所運営管理 の委託	-
Daiichi Kosho(Sin- gapore)Pte Ltd.	シンガポール	千S\$ 435.3	カラオケ機器、ソフ トの販売	100.0	-	1	-	-	-
信昇(香港) 有限公司	中国香港	千HK\$ 15,000	投資会社	100.0 2(0.0)	1	2	-	-	-
上海綜藝音楽 娛樂有限公司	中国上海	千US\$ 1,670	カラオケルームの運 営	100.0 3 (100.0)	1	2	-	-	-
Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.	タイ バンコク	千BAHT 50,000	"	4 49.0	2	4	資金の 貸付	-	-
第一興商(上海) 電子有限公司	中国上海	100	カラオケ機器の開発 及び販売	100.0	3	3	-	商品の仕入	-

(注) 1. 上記子会社はいずれも特定子会社に該当していません。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記記載のすべての子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。

4. 「議決権の所有割合」の()は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。

1 日本クラウン(株) 50.0%

(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ 50.0%

2 第一興商(香港)有限公司

3 信昇(香港)有限公司

5. 4は持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配をしているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
業務用カラオケ事業	1,833	(105)
カラオケルーム運営事業	500	(1,861)
コンテンツ事業	59	(9)
音楽ソフト事業	217	(20)
その他の事業	101	(281)
全社(共通)	103	(1)
合計	2,813	(2,277)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,186 (1,179)	35.4	7.7	6,685,948

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、底堅い個人消費への期待から一時的には明るい兆しが見えたものの、輸出の伸び悩みや雇用環境も改善されないなか、イラク情勢の緊迫化が加わり、株価も下落するなど前連結会計年度にも増して厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましても、長引く景気低迷から主力のナイト市場やカラオケボックスなどデイ市場の経営環境は厳しく、店舗の淘汰やメーカーの生き残りをかけた企業合併などが進行する一方、商品やサービスの低価格競争も一段と激化いたしました。

このような環境のなか当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、更なるシェアアップを目指し、主力商品「サイバーDAM」（当社商品ブランド名、以下同じ。）と目次本とリモコン機能を一体化させた電子目次本「デンモク」（当社商品ブランド名、以下同じ。）を中心に販売及び賃貸の拡大に注力いたしました。カラオケルーム運営事業では、利益率の向上のため新規出店と不採算店の閉店に慎重かつ積極的に取り組んでまいりました。衛星放送事業では、民生契約の漸減傾向を業務契約の増加で補うよう努め、また、携帯電話向け着信メロディー配信を中心としたeビジネス事業では、サービスの拡充と各種媒体による積極的な販促活動を実施し契約数の増加に努めてまいりました。音楽ソフト事業につきましては、新たに子会社2社の出資により販売会社を設立し営業力の強化と効率化を図り収益の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は117,057百万円と前年同期比18.7%の増収となり、また、利益面におきましても営業利益が前年同期比31.4%増加の12,493百万円、営業外収支のマイナスを営業増益で吸収し経常利益が前年同期比28.2%増加の10,831百万円といずれも大幅な増収増益を達成いたしました。

一方、特別損失において連結調整勘定償却額1,742百万円の計上を行ったものの、主として過年度に再評価した土地の売却により発生した法人税等調整額2,499百万円を加算し、当期純利益は前年同期比110.0%増加の6,938百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概要は以下のとおりであります。

（業務用カラオケ事業）

当事業におきましては、商品の低価格化やディスク型カラオケに供給する製品販売が減少するなか、年度前半においては「サイバーDAM」を、年度後半においてはブロードバンド対応の「ニューサイバーDAM」を中心に買換需要を取り込み、また電子目次本「デンモク」の好評であったことが奏功し、商品出荷台数が前年同期を48.0%上回るなど好調に推移いたしました。一方、ナイト市場の景気低迷が長引くなか、賃貸契約件数は増加したものの賃貸料の低下傾向は変わらず機器賃貸収入はほぼ横這いとなりましたが、通信カラオケの情報提供料収入が稼働台数の増加に伴い順調に伸長いたしました。この結果、売上高においては前年同期比14.4%増加の61,498百万円となり、営業利益も前年同期比16.1%増加の9,756百万円となりました。

（カラオケルーム運営事業）

当社グループは国内で190店舗、海外で2店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」の運営を行っておりますが、カラオケ参加人口が減少するなど厳しい経営環境が続くなか、当連結会計年度期間におきましては首都圏において2店舗の新規出店と同業他者から譲り受けた6店舗を新規開店する一方、利益率の改善を目指して不採算店15店舗を閉鎖いたしました。この結果、新店効果と前年同期売上高を上回る既存店の健闘もあり、売上高は前年同期比7.9%増加の23,722百万円、営業利益も前年同期比65.7%増加の2,358百万円となりました。

（コンテンツ事業）

衛星放送事業におきましては、民生用サービスの加入者数が漸減傾向にあるなかで、業務用サービスの加入件数が堅調に伸長いたしました。eビジネス事業におきましても、携帯電話向け着信メロディーサービスの低価格化が進んだものの、契約数は順調に増加いたしました。この結果、売上高は前年同期比13.3%増加の10,308百万円、営業利益も前年同期比53.1%増加の1,932百万円となりました。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、音楽CD(コンパクトディスク)市場の低迷が続くなか、営業の強化と効率化を図るため新たに子会社2社の出資による販売会社(株)ファーストディストリビューションを設立いたしました。また日本クラウン(株)所属の「G a c k t (ガクト)」のアルバムや(株)徳間ジャパンコミュニケーションズにおける「千と千尋の神隠し」の映像ソフトの販売好調が収益に大きく貢献いたしました。この結果、売上高は前年同期比82.8%増加の16,648百万円、営業損失も前年同期に比べ250百万円改善し82百万円となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、飲食事業及び不動産賃貸収入が主なものであり、当連結会計年度におきましては、これらの事業を中心に各事業が順調に推移したことから売上高は前年同期比4.8%増加の4,879百万円となりましたが、売上原価率の上昇により営業利益は前年同期比9.9%減少の627百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が6,516百万円と前年同期に比べ3.9%減少し、長期借入による収入の増加などがあったものの投資有価証券の売却による収入の減少等もあり、前連結会計年度末に比べ2,513百万円増加し、当連結会計年度末は22,831百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19,876百万円で、前連結会計年度に比べ5,066百万円増加しております。これは、主に、減価償却費が1,049百万円、投資有価証券売却損益が1,213百万円及び連結調整勘定償却額が1,867百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,286百万円で、前連結会計年度に比べ3,079百万円増加しております。これは、主に、定期性預金の預入による支出が1,426百万円増加し、定期性預金の払戻による収入が1,063百万円、投資有価証券の売却による収入が1,392百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,076百万円で、前連結会計年度に比べ2,561百万円減少しております。これは、主に、長期借入による収入が5,996百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が1,171百万円、短期借入金が純額で5,099百万円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
業務用カラオケ事業(百万円)	3,487	108.5
コンテンツ事業(百万円)	474	94.1
音楽ソフト事業(百万円)	2,718	118.7
合計(百万円)	6,680	111.2

(注) 上記の金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
業務用カラオケ事業(百万円)	20,237	113.0
カラオケルーム運営事業(百万円)	2,323	104.6
コンテンツ事業(百万円)	219	109.1
音楽ソフト事業(百万円)	6,818	303.6
その他の事業(百万円)	957	122.2
合計(百万円)	30,557	130.8

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
業務用カラオケ事業(百万円)	61,498	52.5	114.4
カラオケルーム運営事業(百万円)	23,722	20.3	107.9
コンテンツ事業(百万円)	10,308	8.8	113.3
音楽ソフト事業(百万円)	16,648	14.2	182.8
その他の事業(百万円)	4,879	4.2	104.8
合計(百万円)	117,057	100.0	118.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題としては、通信カラオケネットワークの拡大、カラオケルーム運営事業の利益率の改善、衛星放送事業の事業損失の改善、音楽ソフト事業の経営基盤の強化、株主資本利益率(ROE)の向上が挙げられます。

業務用市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりましたが、このネットワークを更に拡大するため通信カラオケ「DAM」の販売及び賃貸の増加に最大の注力をし、稼働台数20万台の早期達成を目指してまいります。

当連結会計年度末現在、カラオケルーム192店舗が稼働しておりますが、不採算店舗の閉鎖を順次進め、首都圏及び地方中核都市で1店舗50室前後の大型店や顧客ニーズにマッチした差別化店舗の展開を進めることで経営効率の向上を図り、売上高営業利益率15%を目指してまいります。

衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、今後も加入者獲得に注力し衛星放送事業の事業損失の早期黒字化を目指してまいります。

当社は、前連結会計年度より音楽レコード会社2社を子会社化し、新規事業区分として音楽ソフト事業が加わることとなりましたが、今後はこれら子会社の経営基盤の強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業との相乗効果を高めることを目指してまいります。

当社グループは、株主資本純利益率(ROE)を重要な経営指標としてとらえており、その数値目標として平成17年3月期の連結ROE12%以上を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

当社は、下記のとおり技術の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ(株)	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(2) 仕入の提携

当社は、下記のとおり仕入の提携に関する契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
ヤマハ(株)	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(3) 衛星放送事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり衛星放送事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	衛星デジタル多チャンネル放送のサービス運営委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
J S A T(株)	衛星デジタル多チャンネル放送の送信委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(4) e ビジネス事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり e ビジネス事業に係る委託契約を締結しております。

提携先	提携内容	契約期間
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	i モード情報提供及び i モード情報提供に関する料金収納代行契約	平成12年 3 月 1 日より平成12年 3 月31日まで、以後書面による異議申し出がない限り 1 年毎の自動延長

5 【研究開発活動】

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部（当連結会計年度末人員40名）が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年 3 月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産への設備投資は、業務カラオケ事業及びカラオケルーム運営事業を中心に9,600百万円を実施いたしました。

業務用カラオケ事業では、業務用カラオケ市場におけるシェア拡大のためカラオケ賃貸機器の新規設備を中心に6,208百万円、カラオケルーム運営事業では首都圏における中・大型店2店舗を含む全8店舗の新規出店と既存店舗の改修等に2,494百万円、コンテンツ事業では53百万円、その他の事業等では843百万円の設備投資をそれぞれ実施し、一方既存のカラオケルーム店舗で不採算店15店舗（帳簿価額384百万円）を閉店し処分いたしました。

また、提出会社において、大阪市中央区東心斎橋にある立体駐車場の土地・建物（帳簿価額649百万円）を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	カラオ ケ賃 貸機 器 (百万円)	カラオ ケル ーム 設 備 (百万円)	土地(百万円)		その他 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
本社及び本社 分室 (東京都品川 区)	-	販売、カラオ ケソフト制作 及び統括業務 設備	1,354	212	-	1.1	816	335	2,718	(318 24)
D K中野ビル 他 (東京都中野 区)	-	カラオケ機器 開発改良設備	241	-	-	1.1	1,542	154	1,938	(47 1)
衛星放送事業 部 e ビジネス 事業部 (東京都品川 区)	コンテン ツ事 業	音源コンテン ツ用制作設備	460	0	-	-	-	101	561	(56 10)
北海道地区 (札幌市中央 区)	業務用カラ オケ事 業	販売設備	0	47	-	-	-	1	49	(2 1)
関東・甲信越 地区 東京支店 (東京都中野 区) 他13事業所及 びカラオケ ルーム店舗	業務用カラ オケ事 業	販売設備及び カラオケ賃 貸機 器	827	1,430	-	1.9	754	10	3,022	(268 14)
	カラオケル ーム運 営事 業	カラオケル ーム店 舗(49店)	-	-	3,921	-	-	4	3,925	(99 633)
	その他の事 業	飲食店舗 (2店)	20	-	-	-	-	2	22	(3 10)
東海・近畿地 区 大阪支店 (大阪市中央 区) 他10事業所及 びカラオケ ルーム店舗	業務用カラ オケ事 業	販売設備及び カラオケ賃 貸機 器	574	1,029	-	0.9	384	12	2,000	(155 3)
	カラオケル ーム運 営事 業	カラオケル ーム店 舗(22店)	-	-	1,058	-	-	0	1,059	(35 252)
	その他の事 業	飲食店舗 (2店)	52	-	-	-	-	1	54	(6 33)
中国・四国地 区 広島支店 (広島市南区) 他10事業所及 びカラオケ ルーム店舗	業務用カラ オケ事 業	販売設備及び カラオケ賃 貸機 器	61	619	-	-	-	8	689	(121 14)
	カラオケル ーム運 営事 業	カラオケル ーム店 舗(14店)	-	-	741	-	-	0	741	(19 123)

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物 (百万円)	カラオ ケ賃貸 機器 (百万円)	カラオ ケルー ム設備 (百万円)	土地(百万円)		その他 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
九州地区 大分営業所 (大分県大分 市) 他3事業所及 びカラオケ ルーム店舗	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ賃貸 機器	32	281	-	-	-	5	320	48 (2)
	カラオケルー ム運営事業	カラオケルー ム店舗(8店)	-	-	336	-	-	0	336	9 (59)
賃貸資産 (兵庫県加古川 市他)	その他の事業	事業用賃貸設 備	558	-	-	88.8 (88.5)	527	12	1,098	- (-)
その他 (東京都品川区 他)	-	社宅、保養所 設備及び倉庫	721	-	-	5.4	783	1	1,506	- (-)
合計	-	-	4,905	3,621	6,058	99.5 (88.5)	4,807	652	20,045	1,186 (1,179)

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物 (百万円)	カラオ ケ賃貸 機器 (百万円)	カラオ ケルー ム設備 (百万円)	土地(百万円)		その他 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
北海道地区 (株)北海道第一 興商 (札幌市東区) 他3社	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ賃貸 機器	76	712	-	0.8	150	15	953	80 (8)
	カラオケルー ム運営事業	カラオケルー ム店舗(6店)	-	-	92	1.5	35	-	128	5 (51)
	その他の事業	賃貸設備他	11	-	-	1.4 (0.2)	41	3	56	1 (7)
東北地区 (株)東北第一興 商 (仙台市青葉 区)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ賃貸 機器	46	769	-	0.3	470	12	1,299	95 (10)
	その他の事業	賃貸設備他	33	-	-	0.0	7	2	43	- (-)
関東・甲信越 地区 (株)台東第一興 商 (東京都荒川 区) 他15社	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ賃貸 機器	1,877	2,978	-	4.7	2,892	94	7,841	475 (10)
	カラオケルー ム運営事業	カラオケルー ム店舗(59店)	-	-	2,393	4.4	471	-	2,865	72 (435)
	音楽ソフト事 業	販売設備 (営業所・事務 所)	6	-	-	-	-	34	40	217 (20)
	その他の事業	賃貸設備他	2,685	-	-	45.1 (15.6)	5,375	986	9,047	90 (212)
東海・近畿地 区 (株)コスモ第一 興商 (静岡県静岡 市) 他6社	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ賃貸 機器	451	2,340	-	3.8	1,441	70	4,303	288 (3)
	カラオケルー ム運営事業	カラオケルー ム店舗(29店)	-	-	1,077	-	-	-	1,077	49 (289)
	その他の事業	賃貸設備他	136	-	-	9.8 (1.0)	473	6	616	1 (18)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	カラオケ賃貸 機器 (百万円)	カラオケル ーム設備 (百万円)	土地(百万円)		その他 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
九州地区 (株)九州第一興 商 (福岡市博多 区)	業務用カラオ ケ事業	販売設備及び カラオケ賃貸 機器	7	382	-	0.3	34	1	425	(40 1)
	カラオケル ーム運営事業	カラオケル ーム店舗(3店)	-	-	98	-	-	-	98	(8 33)
	その他の事業	賃貸設備他	3	-	-	0.0 (0.0)	7	0	11	(- -)

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	カラオケ賃貸 機器 (百万円)	カラオケル ーム設備 (百万円)	土地(百万円)		その他 資産 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)				
D.K.Enterpris- es(Guam), Inc. (米国グア ム)	その他の事業	保養所設備	130	-	-	14.7	141	24	296	(16 1)
上海綜藝音楽 娛樂有限公司 (中国上海)	カラオケル ーム運営事業	カラオケル ーム店舗(1店)	-	-	104	-	-	1	105	(126 -)
Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. (タイバンコ ク)	カラオケル ーム運営事業	カラオケル ーム店舗(1店)	-	-	81	-	-	3	84	(43 -)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他資産」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は外書きで、臨時従業員数であります。
3. 土地面積の()は内書きで、賃貸中のものであります。
4. 提出会社の「賃貸資産」には、連結子会社に賃貸している建物及び構築物173百万円並びに土地308百万円(1.5千㎡)が含まれており、他に建物のフロアの一部(0.4千㎡)を賃貸しております。
5. 国内子会社の「関東・甲信越地区」の「賃貸設備他」には、提出会社又は連結子会社に賃貸している建物及び構築物721百万円並びに土地1,604百万円(3.0千㎡)が含まれております。
6. 提出会社の「カラオケルーム設備」の内訳は、カラオケルーム店舗の建物及び構築物4,700百万円、機械装置873百万円、工具器具備品485百万円であります。
7. 国内子会社及び在外子会社の「カラオケルーム設備」の内訳は、カラオケルーム店舗の建物及び構築物2,934百万円、機械装置759百万円、工具器具備品154百万円であります。

8. 主な賃借設備

(1) 提出会社のカラオケルーム店舗は、すべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
関東・甲信越地区	49	1,592	38.1	2,070
東海・近畿地区	22	504	12.3	728
中国・四国地区	14	371	8.7	247
九州地区	8	188	4.6	136
合計	93	2,655	63.8	3,182

(2) 国内子会社のカラオケルーム店舗は、自社所有の4店(60室)を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	5	99	3.1	101
関東・甲信越地区	56	1,148	50.9	998
東海・近畿地区	29	694	21.2	589
九州地区	3	79	1.6	91
合計	93	2,020	77.0	1,781

(3) 在外子会社のカラオケルーム店舗は、すべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
中国上海地区	1	57	1.7	61
タイ バンコク地区	1	40	0.9	13
合計	2	97	2.7	75

9. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

賃借設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
制作編集スタジオ設備	業務用カラオケ事業	2~6	216	180
	コンテンツ事業	2~9	437	330
コンピューター設備	業務用カラオケ事業	3~6	267	665
	カラオケルーム運営事業	3~5	209	267

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、カラオケ商品・製品の販売、カラオケ機器の賃貸、カラオケルーム店舗の運営、音楽を中心としたコンテンツの提供などの事業を行っており、設備の新設・拡充の計画は、カラオケ賃貸機器への新規投資とカラオケルーム店舗の新規出店への投資が主なものであります。

カラオケ賃貸機器への投資は、賃貸契約の成約顧客に対するカラオケ機器の新規設置及び既存顧客に対する旧機種からの更新投資であり、特に成約顧客に対する新規設置は、景気動向や業界の出荷状況に左右されます。

カラオケルーム店舗の出店は、経営効率改善のため1店舗10室から20室程度の既存中・小型店のうち不採算店を閉店し、首都圏や地方中核都市の駅前など好立地で集客力の高いと思われる場所を選別し、1店舗50室前後の大型店を出店する計画であります。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は9,800百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成15年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
業務用カラオケ事業	5,960	カラオケ賃貸機器の新規設置及び更新投資	自己資金及び外部借入
カラオケルーム運営事業	2,750	新規出店11店舗及び既存店舗の改修	〃
コンテンツ事業	100	音楽コンテンツ制作用資産の取得	〃
音楽ソフト事業	50	制作編成スタジオ設備の改修等	〃
その他の事業及び全社資産	940	賃貸資産及び営業拠点の拡張・改修ほか	〃
合計	9,800	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,560,000
計	59,560,000

(注)「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。なお、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は60,000,000株となっておりますが、前期末までに株式440,000株を消却しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,310,370	18,310,370	日本証券業協会	-
計	18,310,370	18,310,370	-	-

(注)「提出日現在」欄の発行数には、平成15年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付・平成8年5月9日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	12,165	12,165
転換価格(円)	10,742.40	10,742.40
資本組入額(円)	5,372	5,372

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月20日 (注1)	440,000	18,310,277	-	12,348,395	-	24,000,475
平成14年8月31日 (注2)	-	18,310,277	-	12,348,395	20,000,000	4,000,475
平成14年10月7日 (注3)	93	18,310,370	499	12,348,895	499	4,000,974

(注)1. 株式消却による減少であります。

2. 商法第289条第2項の規定にもとづき取崩したものであります。

3. 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	26	17	184	69	2	10,125	10,421	-
所有株式数(単元)	-	47,882	2,014	19,002	21,062	2	90,852	180,812	229,170
所有株式数の割合(%)	-	0.28	0.18	1.70	0.75	0.02	97.09	100	-

(注) 1. 自己株式325,319株は、「個人その他」に3,253単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。なお、自己株式325,319株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有株式数は324,819株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ38単元及び75株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
保志忠彦	東京都調布市国領町7-63-4	2,611.0	14.26
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪3-10-4	1,433.9	7.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,377.4	7.52
保志忠彰	東京都調布市国領町7-63-4	735.6	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	734.5	4.01
保志治紀	東京都調布市国領町7-63-4	723.8	3.95
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	473.4	2.59
バンクオブニューヨーク ヨーロッパリミテッドルク センブルグ 131800 (常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	355.3	1.94
ザチェースマンハッタン バンクエヌエイロンドンエス エルオムニバスアカウント (常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLE- MAN STREET LONDON STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	336.5	1.84
投資信託受信者三井アセット 信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	331.5	1.81
計	-	9,113.0	49.77

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)並びにUFJ信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 324,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,756,400	177,564	-
単元未満株式	普通株式 229,170	-	-
発行済株式総数	18,310,370	-	-
総株主の議決権	-	177,564	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権の数38個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	324,800	-	324,800	1.77
計	-	324,800	-	324,800	1.77

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が500株(議決権の数5個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月26日決議)	1,500,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	300,000	639,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,200,000	4,361,000,000
未行使割合(%)	80.0	87.2

(注)1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は8.19%であります。

2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	300,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000	1,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	500,000	1,500,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は2.73%であります。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主尊重を第一に長期安定配当を維持し、業績の伸長に応じて積極的に利益の還元を実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、前期に比べ2円増配し1株当たり38円といたしました。この結果、当期の配当性向は15.9%、株主資本配当率は1.5%となりました。

内部留保金につきましては、当業界における当社シェアと収益基盤の拡大のための新商品開発や営業設備への積極投資は不可欠であり、これらへ計画的かつ効果的に投入することで将来の安定配当に寄与するものと考えております。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,810	4,810	3,330	3,080	3,600
最低(円)	951	1,400	1,130	1,450	1,650

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,920	2,850	2,870	2,800	3,000	3,600
最低(円)	2,330	2,360	2,510	2,580	2,590	2,710

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		保志 忠彦	昭和13年4月9日生	昭和32年3月 北海道立小樽緑陵高等学校卒業 昭和32年4月 日進貿易株式会社入社 昭和46年3月 保志商店創業(音響機器販売) 昭和51年3月 当社代表取締役就任(現任)取締役社長 昭和63年10月 有限会社ホシ・クリエート代表取締役就任(現任) 平成15年6月 取締役会長就任(現任)	2,611.0
取締役社長兼 最高執行役員 (代表取締役)		米田 龍佳	昭和27年10月15日生	昭和46年3月 茨城県立小瀬高等学校卒業 昭和47年4月 米田商店開業 昭和52年3月 当社入社 昭和55年10月 千葉支店長 昭和61年8月 取締役就任 千葉支店長 平成2年6月 常務取締役就任 千葉支店長 平成9年6月 専務取締役就任 第一営業本部長 平成11年10月 営業統括本部長 平成13年6月 上席執行役員就任 平成15年6月 代表取締役就任(現任)取締役社長兼最高執行役員就任(現任)	45.1
常務取締役兼 上席執行役員	制作本部管掌	興水 慎一	昭和24年5月21日生	昭和47年3月 東洋大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社ユーアーズレコードプロダクション入社 取締役就任 昭和52年1月 当社入社 昭和54年4月 東京支店長 昭和61年8月 取締役就任 東京支店長 平成9年6月 常務取締役就任(現任)第二営業本部長 平成11年10月 営業統括本部副本部長 平成13年6月 上席執行役員就任(現任) 平成15年6月 制作本部管掌(現任)	20.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 上席執行役員	営業統括本 部、商品部、 宣伝マーケ ティング部管 掌	松川 伸一	昭和12年 9月27日生	昭和39年 3月 小樽商科大学商学部卒業 昭和39年 4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成 2年10月 同社業務推進部長 平成 3年12月 株式会社オリムピック（現 マミヤ・オービー株式会 社） 代表取締役専務取締 役就任 平成 8年10月 当社入社 平成 9年 6月 取締役就任 第一営業本部 副本部長 平成11年 6月 常務取締役就任（現任）第 二営業本部長 平成11年10月 営業統括本部副本部長 平成13年 6月 上席執行役員就任（現任） 平成15年 6月 営業統括本部、商品部、宣 伝マーケティング部管掌 （現任）	7.8
常務取締役兼 上席執行役員	開発本部長、 知的財産部管 掌	三野 浩	昭和18年 2月25日生	昭和40年 3月 立命館大学文学部卒業 昭和43年 6月 シービーエス・ソニーレ コード株式会社（現 株式 会社ソニー・ミュージック エンタテインメント）入社 昭和62年 3月 当社入社 平成 3年 6月 企画マーケティング部長 平成 7年 6月 取締役就任 企画マーケ ティング部長 平成12年 8月 開発本部長兼知的財産部長 平成13年 6月 常務取締役兼上席執行役員 就任（現任） 平成14年 4月 開発本部長（現任） 平成15年 6月 知的財産部管掌（現任）	5.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	営業統括本部長兼直轄営業部長	林 三郎	昭和28年11月16日生	昭和47年3月 私立実践商業高等学校卒業 昭和51年7月 関東トレーディング株式会社入社 昭和54年5月 当社入社 平成3年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役就任 第五営業部長 平成13年6月 執行役員就任 直轄営業部長(現任) 平成15年6月 取締役就任 営業統括本部長(現任)	2.9
取締役兼執行役員	営業統括本部副本部長兼子会社営業部長	緑川 智博	昭和21年9月24日生	昭和40年3月 福島県立白河高等学校卒業 昭和43年11月 株式会社日東商事入社 昭和50年4月 当社入社 平成7年4月 事業所統括本部第一事業部副部長 平成9年6月 取締役就任 第一営業部長 平成13年6月 執行役員就任 子会社営業部長(現任) 平成15年6月 取締役就任 営業統括本部副本部長(現任)	48.9
取締役兼執行役員	管理本部長兼財務部長	畑 英爾	昭和22年5月28日生	昭和45年3月 京都大学法学部卒業 昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成11年6月 同社神戸支店長 平成13年1月 当社へ出向 財務部長 昭和13年6月 当社へ転籍 執行役員就任 財務部長(現任) 平成15年6月 取締役就任 管理本部長(現任)	3.8
常勤監査役		石川 樹一	昭和13年5月21日生	昭和36年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和36年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成元年2月 同社より株式会社ディーケーファイナンスへ出向 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成5年10月 同社へ転籍 平成7年10月 当社入社 監査室副室長 平成9年6月 常勤監査役就任(現任)	5.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田村 晴彦	昭和13年 6月19日生	昭和36年 3月 小樽商科大学短期大学部卒業 昭和63年 9月 有限会社ホシ・クリエート入社 平成 2年 3月 当社常勤監査役就任 平成 3年 7月 宣伝企画部長 平成10年 6月 常勤監査役就任(現任)	0.1
常勤監査役		高瀬 信行	昭和28年 4月28日生	昭和47年 3月 長野県立諏訪清陵高等学校卒業 昭和55年10月 当社入社 平成 9年 4月 電算室長 平成13年10月 総務部付部長 平成15年 6月 常勤監査役就任(現任)	1.0
監査役		高橋 久美子	昭和21年 6月 3日生	昭和40年 3月 私立上野学園高等学校卒業 昭和45年 3月 株式会社大東技研入社 平成 2年 9月 当社入社 平成 4年 1月 有限会社ワカハラ入社 平成10年 6月 当社監査役就任(現任)	0.5
監査役		有近 真澄	昭和33年 9月21日生	昭和61年 3月 青山学院大学卒業 昭和62年 9月 有限会社紙の舟 代表取締役就任(現任) 平成13年 6月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,753.4

(注) 1. 常勤監査役石川樹一、常勤監査役田村晴彦、監査役高橋久美子及び監査役有近真澄は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、執行役員制度を導入しており、上記取締役(7名)のほか有馬伸治(監査部長)、榎原敬親(法人営業部長)、鈴木康之(経理部長)、田原弘恒(管理本部副本部長兼総務部長)、山本裕治(制作本部長兼コンテンツ企画部長)、貞末俊一(制作本部副本部長兼コンテンツ制作部長)、有馬修(ビッグエコー事業部長)、熊谷達也(開発本部副本部長兼商品開発部長)、三宅彰(営業統括本部副本部長兼eビジネス事業部長兼衛星放送事業部長)、黒川憲太郎(システム部長)、村井裕一(宣伝マーケティング部長)、和田康孝(制作管理部長)、圓田彰一(社長室長)の計20名で構成されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第27期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び第27期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び第28期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	22,110		26,077		
2 受取手形及び売掛金	2,8	14,740		13,786		
3 有価証券		9		9		
4 たな卸資産		7,376		6,689		
5 繰延税金資産		1,194		3,852		
6 その他		4,219		4,021		
7 貸倒引当金		1,400		1,235		
流動資産合計		48,250	36.8	53,201	40.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	25,673		23,221		
減価償却累計額		13,749	11,924	12,846	10,375	
(2) カラオケ貸貸機器	2,3	23,928		25,941		
減価償却累計額		16,719	7,208	17,299	8,641	
(3) カラオケルーム設備	4	24,153		23,565		
減価償却累計額		14,112	10,040	13,790	9,774	
(4) 土地	2,5		17,054		16,085	
(5) 建設仮勘定			84		182	
(6) その他の有形固定資産	2	7,900		7,240		
減価償却累計額		6,135	1,765	5,331	1,908	
有形固定資産合計			48,077		46,967	35.6
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,336		-	
(2) その他			6,811		7,709	
無形固定資産合計			8,148		7,709	5.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	4,337		3,084	
(2) 長期貸付金	2	3,816		3,719	
(3) 繰延税金資産		2,038		3,930	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	5	2,251		-	
(5) 差入敷金・保証金	2	12,312		11,824	
(6) その他		5,204		4,596	
(7) 貸倒引当金		3,363		3,096	
投資その他の資産 合計		26,599	20.3	24,059	18.2
固定資産合計		82,825	63.2	78,736	59.7
資産合計		131,075	100.0	131,938	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8	7,697		6,537	
2 短期借入金	2	23,135		18,782	
3 未払法人税等		2,593		1,154	
4 賞与引当金		1,080		1,032	
5 割賦販売未実現利益		869		759	
6 その他		8,837		8,331	
流動負債合計		44,213	33.7	36,598	27.7
固定負債					
1 転換社債		14,300		12,165	
2 長期借入金	2	16,404		21,049	
3 繰延税金負債		249		226	
4 退職給付引当金		2,642		2,696	
5 連結調整勘定		-		1,105	
6 その他		1,182		1,238	
固定負債合計		34,778	26.5	38,482	29.2
負債合計		78,992	60.2	75,080	56.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,169	1.7	1,301	1.0
(資本の部)					
資本金		12,348	9.4	-	-
資本準備金		24,000	18.3	-	-
再評価差額金	5	25,189	19.2	-	-
連結剰余金		38,889	29.7	-	-
その他有価証券評価差額 金		352	0.3	-	-
為替換算調整勘定		233	0.2	-	-
自己株式		15	0.0	-	-
資本合計		49,914	38.1	-	-
資本金	9	-	-	12,348	9.4
資本剰余金		-	-	24,000	18.2
利益剰余金		-	-	29,879	22.6
土地再評価差額金	5	-	-	10,005	7.6
その他有価証券評価差額 金		-	-	103	0.1
為替換算調整勘定		-	-	135	0.1
自己株式	10	-	-	700	0.5
資本合計		-	-	55,555	42.1
負債、少数株主持 分及び資本合計		131,075	100.0	131,938	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			98,591	100.0		117,057	100.0
売上原価			55,710	56.5		67,720	57.9
割賦損益調整前売上総利益			42,880	43.5		49,337	42.1
割賦販売未実現利益戻入(+)		269			243		
割賦販売未実現利益繰延(-)		162	106	0.1	132	110	0.1
売上総利益			42,987	43.6		49,447	42.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,180			2,872		
2 販売促進費		2,395			3,631		
3 荷造運送費		1,206			1,711		
4 貸倒引当金繰入額		749			563		
5 役員報酬		1,528			1,480		
6 給料・賞与		12,517			13,386		
7 賞与引当金繰入額		926			826		
8 退職給付費用		591			471		
9 賃借料		1,474			1,407		
10 減価償却費		1,229			1,561		
11 連結調整勘定償却額		108			233		
12 その他		8,568	33,478	34.0	8,809	36,954	31.6
営業利益			9,508	9.6		12,493	10.6
営業外収益							
1 受取利息		187			171		
2 割賦販売受取利息		480			412		
3 受取手数料		170			220		
4 その他		849	1,688	1.7	994	1,798	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		707			658		
2 たな卸資産廃棄損		654			475		
3 たな卸資産評価損		398			1,140		
4 貸倒引当金繰入額		410			19		
5 持分法による投資損失		103			-		
6 その他		475	2,749	2.7	1,165	3,460	2.9
経常利益			8,447	8.6		10,831	9.3
特別利益							
1 固定資産売却益	1	4			15		
2 投資有価証券売却益		532			87		
3 貸倒引当金戻入益		50			126		
4 過年度著作権使用料修正益		-	588	0.6	262	492	0.4
特別損失							
1 固定資産処分損	2	704			1,626		
2 投資有価証券売却損		-			767		
3 投資有価証券評価損		1,036			507		
4 会員権評価損		17			7		
5 役員退職慰労金		498			156		
6 連結調整勘定償却額	3	-	2,256	2.3	1,742	4,808	4.1
税金等調整前当期純利益			6,779	6.9		6,516	5.6
法人税、住民税及び事業税		3,515			1,999		
法人税等調整額		97	3,613	3.7	2,499	499	0.4
少数株主利益(又は損失)			138	0.1		76	0.1
当期純利益			3,304	3.3		6,938	5.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			37,782		-
連結剰余金減少高					
1 配当金		656		-	
2 役員賞与		88		-	
3 再評価差額金取崩額		241		-	
4 自己株式消却額		836		-	
5 連結子会社の合併による減少高		375	2,197	-	-
当期純利益			3,304		-
連結剰余金期末残高			38,889		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		24,000
資本剰余金増加高					
転換社債の転換		-	-	0	0
資本剰余金期末残高			-		24,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		38,889
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	6,938	6,938
利益剰余金減少高					
1 配当金		-		658	
2 役員賞与		-		105	
3 土地再評価差額金取崩額		-	-	15,184	15,948
利益剰余金期末残高			-		29,879

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,779	6,516
減価償却費		10,262	11,312
連結調整勘定償却額		-	1,975
貸倒引当金の増加額(減少額)		926	21
受取利息・配当金		685	619
転換社債買入消却益		41	42
投資有価証券売却損益		532	680
投資事業組合出資損益		31	100
過年度著作権使用料修正益		-	262
支払利息		707	658
固定資産処分損益		699	1,610
投資有価証券等評価損		1,053	515
売上債権の減少額		412	835
仕入債務の減少額		834	723
その他		675	789
小計		18,103	23,325
利息及び配当金の受取額		679	619
利息の支払額		731	629
法人税等の支払額		3,241	3,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,810	19,876

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		1,787	3,213
定期性預金の払戻による収入		2,823	1,759
有価証券の売却による収入		101	-
有形固定資産の取得による支出		8,774	9,959
有形固定資産の売却による収入		388	983
無形固定資産の取得による支出		4,235	4,610
投資有価証券の取得による支出		1,340	908
投資有価証券の売却による収入		2,466	1,073
子会社株式の取得による支出		779	442
貸付による支出		1,125	1,628
貸付金の回収による収入		1,193	1,846
敷金・保証金の差入による支出		1,230	433
敷金・保証金の返還による収入		891	808
投資事業組合の配当による収入		221	61
その他		21	376
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,206	14,286
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		444	4,655
長期借入による収入		12,649	18,646
長期借入金の返済による支出		14,777	13,606
転換社債の買入消却による支出		2,508	2,091
配当金の支払額		652	660
自己株式の取得による支出		865	685
その他		71	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,638	3,076
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,022	2,513
現金及び現金同等物の期首残高		21,499	20,317
新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加高		839	-
現金及び現金同等物の期末残高		20,317	22,831

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社.....36社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ及び(株)ズームリパブリックであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社..... 38社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ及び(株)ズームリパブリックであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ、(株)ズームリパブリックほかであります。 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同 左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ、(株)ズームリパブリックほかであります。 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.</p> <p>決算日が3月20日の会社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.</p> <p>第一興商(上海)電子有限公司 決算日が3月20日の会社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年~50年 カラオケ賃貸機器 5年~6年 カラオケルーム設備 3年~19年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社1社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社2社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 割賦販売の会計処理 同 左 消費税等の会計処理 同 左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間及び15年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「転換社債買入消却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「転換社債買入消却益」の金額は41百万円であります。</p> <p>受取手数料は、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる受取手数料は201百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」は 60百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は 18百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」は108百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	非連結子会社に対するもの	1	非連結子会社に対するもの
	投資有価証券(株式) 697百万円		投資有価証券(株式) 697百万円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	現金及び預金 106百万円		受取手形及び売掛金 4,007百万円
	受取手形及び売掛金 2,550百万円		建物及び構築物 5,164百万円
	建物及び構築物 6,229百万円		カラオケ貸貸機器 59百万円
	カラオケ貸貸機器 79百万円		土地 10,293百万円
	土地 10,921百万円		その他の有形固定資産 876百万円
	その他の有形固定資産 365百万円		投資有価証券 626百万円
	投資有価証券 809百万円		長期貸付金 2,011百万円
	長期貸付金 1,279百万円		差入敷金・保証金 155百万円
	差入敷金・保証金 208百万円		合計 23,195百万円
	合計 22,550百万円		
	(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
	短期借入金 8,742百万円		短期借入金 7,245百万円
	長期借入金 12,529百万円		長期借入金 15,563百万円
	合計 21,271百万円		合計 22,809百万円
3	カラオケ貸貸機器の内訳	3	カラオケ貸貸機器の内訳
	機械装置 7,208百万円		機械装置 8,641百万円
4	カラオケルーム設備の内訳	4	カラオケルーム設備の内訳
	建物及び構築物 7,996百万円		建物及び構築物 7,633百万円
	機械装置 1,271百万円		機械装置 1,501百万円
	その他 772百万円		その他 639百万円
	合計 10,040百万円		合計 9,774百万円

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table data-bbox="252 847 793 971"> <tr> <td>再評価を行った日</td> <td>平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>532百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <table data-bbox="277 1035 793 1144"> <tr> <td>顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客に対する貸借債務の保証</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td>884百万円</td> </tr> </table> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 1399 793 1509"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>8 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="252 1764 793 1836"> <tr> <td>受取手形</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>221百万円</td> </tr> </table> <p>9</p> <p>10</p>	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	532百万円	顧客に対する割賦債務等の保証	196百万円	顧客に対する貸借債務の保証	249百万円	販売特約店等の借入債務等の保証	884百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円	受取手形	105百万円	支払手形	221百万円	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同 左</p> <table data-bbox="882 847 1426 971"> <tr> <td>再評価を行った日</td> <td>平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>483百万円</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <table data-bbox="908 1035 1426 1144"> <tr> <td>顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>顧客に対する貸借債務の保証</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td>956百万円</td> </tr> </table> <p>7 特定融資枠契約(コミットメントライン契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="882 1399 1426 1509"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9 当社の発行済株式総数は、普通株式18,310,370株であります。</p> <p>10 当社が保有する自己株式の数は、普通株式324,819株であります。</p>	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	483百万円	顧客に対する割賦債務等の保証	149百万円	顧客に対する貸借債務の保証	30百万円	販売特約店等の借入債務等の保証	956百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円
再評価を行った日	平成13年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	532百万円																																				
顧客に対する割賦債務等の保証	196百万円																																				
顧客に対する貸借債務の保証	249百万円																																				
販売特約店等の借入債務等の保証	884百万円																																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																				
借入実行残高	-百万円																																				
差引額	10,000百万円																																				
受取手形	105百万円																																				
支払手形	221百万円																																				
再評価を行った日	平成13年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	483百万円																																				
顧客に対する割賦債務等の保証	149百万円																																				
顧客に対する貸借債務の保証	30百万円																																				
販売特約店等の借入債務等の保証	956百万円																																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																				
借入実行残高	-百万円																																				
差引額	10,000百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳	1 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 9百万円
その他 3百万円	その他 6百万円
合計 4百万円	合計 15百万円
2 固定資産処分損の内訳	2 固定資産処分損の内訳
土地 21百万円	土地 790百万円
カラオケルーム設備 462百万円	カラオケルーム設備 452百万円
建物及び構築物 159百万円	建物及び構築物 326百万円
その他 60百万円	その他 56百万円
合計 704百万円	合計 1,626百万円
3	3 連結調整勘定償却額1,742百万円は、関係会社株式の減損処理に伴う一時償却であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,110百万円	現金及び預金勘定 26,077百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 1,792百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 3,246百万円
現金及び現金同等物 20,317百万円	現金及び現金同等物 22,831百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	カラオケルーム設備	1,518	865	653	カラオケルーム設備	1,188	841	346
	その他の有形固定資産	4,690	3,324	1,365	その他の有形固定資産	1,844	1,145	698
	合計	6,209	4,190	2,018	合計	3,032	1,986	1,045
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 1,166百万円			1年内 588百万円				
	1年超 907百万円			1年超 474百万円				
	合計 2,073百万円			合計 1,063百万円				
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料 1,315百万円			支払リース料 1,171百万円				
減価償却費相当額 1,246百万円			減価償却費相当額 1,114百万円					
支払利息相当額 46百万円			支払利息相当額 23百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同 左					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内 297百万円			1年内 432百万円				
	1年超 2,278百万円			1年超 2,807百万円				
	合計 2,576百万円			合計 3,239百万円				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	11	16	4	152	230	77
	(2) その他	30	31	0	-	-	-
	小計	42	47	4	152	230	77
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	2,183	1,674	508	986	923	62
	(2) その他	1,314	1,254	60	944	772	172
	小計	3,498	2,929	569	1,931	1,696	235
合計		3,540	2,976	564	2,083	1,926	157

(注) 前連結会計年度において、有価証券について937百万円(その他有価証券で時価のある株式173百万円、証券投資信託受益証券764百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について443百万円(その他有価証券で時価のある株式305百万円、証券投資信託受益証券137百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,466	532	0	1,073	87	767

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	9	9
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	663	460

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
その他	9	-	-	-	9	-	-	-
(2) その他	262	1,023	-	-	-	772	-	-
合計	272	1,023	-	-	9	772	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 利用する金利スワップ取引は、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 利用する金利スワップ取引は、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用する金利スワップ取引は、契約先が国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に資金担当部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引の想定元本（契約額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社8社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,457	4,538
(2) 年金資産(百万円)	1,960	1,849
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,496	2,689
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	805	976
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) (百万円)	1,691	1,712
(6) 前払年金費用(百万円)	951	984
(7) 退職給付引当金(百万円)	2,642	2,696

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(百万円)	456	479
(2) 利息費用(百万円)	58	41
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	55	58
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	32	83
(5) 割増退職金(百万円)	140	-
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	631	547

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 1,222百万円	減価償却費 1,276百万円
貸倒引当金 1,156百万円	貸倒引当金 1,071百万円
たな卸資産 534百万円	たな卸資産 811百万円
投資有価証券評価損 826百万円	投資有価証券評価損 887百万円
繰越欠損金 201百万円	繰越欠損金 5,915百万円
退職給付引当金 748百万円	退職給付引当金 901百万円
賞与引当金 294百万円	賞与引当金 351百万円
その他有価証券評価差額金 254百万円	その他有価証券評価差額金 75百万円
その他 1,048百万円	その他 1,053百万円
繰延税金資産小計 6,287百万円	繰延税金資産小計 12,343百万円
評価性引当金 2,654百万円	評価性引当金 4,162百万円
繰延税金資産合計 3,632百万円	繰延税金資産合計 8,180百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 399百万円	前払年金費用 398百万円
評価差額 249百万円	評価差額 226百万円
繰延税金資産の純額 2,983百万円	繰延税金資産の純額 7,555百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産・繰延税金資産 1,194百万円	流動資産・繰延税金資産 3,852百万円
固定資産・繰延税金資産 2,038百万円	固定資産・繰延税金資産 3,930百万円
固定負債・繰延税金負債 249百万円	固定負債・繰延税金負債 226百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 : %)	(単位 : %)
国内の法定実効税率 42.0	国内の法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入 77.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
住民税均等割等 2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1
評価性引当金 8.2	住民税均等割等 1.9
その他 1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.3	評価性引当金 23.1
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.7

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、103百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	コンテンツ事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	53,745	21,980	9,097	9,109	4,658	98,591	-	98,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149	-	-	108	392	651	(651)	-
計	53,895	21,980	9,097	9,218	5,051	99,242	(651)	98,591
営業費用	45,494	20,557	7,835	9,550	4,355	87,792	1,290	89,082
営業利益(又は営業損失)	8,400	1,423	1,262	332	696	11,449	(1,941)	9,508
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	65,206	24,037	4,964	14,581	9,647	118,436	12,639	131,075
減価償却費	6,371	1,957	859	54	655	9,898	61	9,960
資本的支出	8,209	2,958	941	6	1,022	13,138	23	13,161

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	コンテンツ事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	61,498	23,722	10,308	16,648	4,879	117,057	-	117,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143	-	-	234	449	826	(826)	-
計	61,642	23,722	10,308	16,882	5,328	117,884	(826)	117,057
営業費用	51,885	21,364	8,375	16,964	4,701	103,291	1,272	104,564
営業利益(又は営業損失)	9,756	2,358	1,932	82	627	14,593	(2,099)	12,493
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	65,657	23,852	5,352	11,150	8,170	114,183	17,755	131,938
減価償却費	7,505	2,073	925	50	422	10,977	61	11,038
資本的支出	9,194	2,625	1,156	21	1,110	14,109	124	14,233

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

なお、前連結会計年度より新規事業区分として「音楽ソフト事業」を追加しております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器、カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム（ボックス）の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,073	2,346	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	13,704	17,530	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 事業区分の変更

（前連結会計年度）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

前連結会計年度まで携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より従来の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更することといたしました。この変更は、eビジネス事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、eビジネス事業と衛星放送事業が音楽を中心としたコンテンツ提供事業でありサービスの内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して、売上集計区分を見直したものであります。

また、当該事業区分の見直しを行うなかで、他の事業区分との違いを明確にするため、「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更いたしました。

なお、上記事業区分の変更によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、下記のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）事業区分変更前

項目	商品・製品の販売及び賃貸事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	衛星放送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,680	23,041	4,083	5,924	86,730	-	86,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	-	-	352	527	(527)	-
計	53,855	23,041	4,083	6,276	87,257	(527)	86,730
営業費用	45,973	20,847	5,174	4,667	76,663	1,611	78,275
営業利益（又は営業損失）	7,882	2,193	1,091	1,608	10,593	(2,139)	8,454
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	67,688	23,768	2,653	10,964	105,075	18,700	123,775
減価償却費	6,025	1,925	869	548	9,368	74	9,443
資本的支出	7,466	1,918	629	1,277	11,292	49	11,342

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）事業区分変更後

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ ルーム運営 事業 (百万円)	コンテンツ 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,680	23,041	5,604	4,403	86,730	-	86,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	-	-	352	527	(527)	-
計	53,855	23,041	5,604	4,755	87,257	(527)	86,730
営業費用	45,973	20,847	6,038	3,803	76,663	1,611	78,275
営業利益（又は営業損 失）	7,882	2,193	434	952	10,593	(2,139)	8,454
資産、減価償却費及び資本的支 出							
資産	67,688	23,768	3,870	9,747	105,075	18,700	123,775
減価償却費	6,025	1,925	873	544	9,368	74	9,443
資本的支出	7,466	1,918	716	1,190	11,292	49	11,342

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会社	(有)ワカハラ	埼玉県 川口市	3	カラオケ ルームの運 営	当社監査役 高橋久美子 の近親者が 100%を直接 所有	-	商標貸 与及び 業務委託等	商標の貸与	3	売掛金	0
								管理費等の立 替	3	その他流動資 産	1
								業務委託	11	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万NT\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(日商)台湾第一興商股份有限公司	中華民國台湾省台北市	115	カラオケ機器、ソフトの輸入及び販売	100.0	-	-	債権放棄	434	-	-

(注) 上記債権放棄は、(日商)台湾第一興商股份有限公司の清算終了に際し長期貸付金を放棄したものであります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ワカハラ	埼玉県川口市	3	カラオケルームの運営	当社監査役高橋久美子の近親者が100%を直接所有	-	商標貸与及び業務委託等	商標の貸与	3	売掛金	0
								管理費等の立替	3	その他流動資産	2
								業務委託	11	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	2,726円97銭	3,081円34銭
1株当たり当期純利益金額	176円39銭	375円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	166円07銭	354円25銭
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,721円21銭 1株当たり当期純利益金額 170円77銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 160円86銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	6,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	136
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(136)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	6,802
期中平均株式数(千株)	-	18,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	52
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(48)
普通株式増加数(千株)	-	1,253
(うち転換社債)	(-)	(1,253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)第一興商	第1回無担保転換社債	平成8年 5月9日	14,300	12,165	年 0.65%	なし	平成17年 3月31日
合計	-	-	14,300	12,165	-	-	-

(注) 1. 転換社債に関する記載は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	株式の内容	転換価額	資本組入額
第1回	平成8.6.3～平成17.3.30	普通株式	10,742円40銭	5,372円/株

転換価額の調整……時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	12,165	-	-	-

3. 当連結会計年度において買入消却により2,134百万円、株式転換により1百万円が減少しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,809	8,147	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,325	10,634	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,404	21,049	1.2	平成16年4月～ 平成26年9月
合計	39,539	39,832	-	-

(注) 1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、三菱信託銀行(株)、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)東京三菱銀行、(株)新生銀行及び(株)横浜銀行の6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。

特定融資枠契約の総額 10,000百万円

当連結会計年度末借入実行残高 -

2. 平均利率は、期末日の利率及び当期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,966	5,946	4,184	1,733

(2) 【その他】

(株)リコスは、当社グループに対して販売・賃貸及び楽曲配信サービスを行う通信カラオケ機器「DAM」のカラオケ背景動画の再生及び格納処理に対し、同社が既に取得している特許権を侵害しているとしてカラオケ装置の使用、販売等の差止め及び損害賠償（請求金額60億円）を求める訴訟を平成14年7月30日に東京地方裁判所に提起いたしましたが、当社の通信カラオケ装置「DAM」は、本件特許とは根本的に構成が異なり、(株)リコスの主張は失当なものとして対処していく所存であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			9,043		13,980	
2 受取手形	1,10		2,058		2,142	
3 売掛金	1		6,160		5,753	
4 商品			3,359		2,761	
5 製品			108		120	
6 仕掛品			1,230		1,523	
7 前渡金			347		254	
8 前払費用			822		733	
9 繰延税金資産			698		3,362	
10 一年以内回収予定関 係会社長期貸付金			626		475	
11 その他			198		1,091	
12 貸倒引当金			525		437	
流動資産合計			24,128	29.6	31,761	38.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	11,014		10,254		
減価償却累計額		5,735	5,279	5,684	4,569	
(2) 構築物		1,768		1,345		
減価償却累計額		1,257	510	1,009	335	
(3) 車両運搬具		39		36		
減価償却累計額		33	6	26	9	
(4) 工具器具備品		4,145		3,946		
減価償却累計額		3,471	673	3,303	643	
(5) カラオケ賃貸機器	6	8,932		9,885		
減価償却累計額		6,275	2,656	6,263	3,621	
(6) カラオケルーム設備	7	12,812		12,868		
減価償却累計額		6,747	6,065	6,809	6,058	
(7) 土地	2,3		6,051		4,807	
(8) 建設仮勘定			81		182	
有形固定資産合計			21,324	26.2	20,228	24.5
2 無形固定資産						
(1) 特許権			-		2	
(2) 借地権			44		44	
(3) 商標権			11		6	
(4) 意匠権			2		1	
(5) ソフトウェア			3,503		3,891	
(6) 音源映像ソフトウェア			2,432		2,932	
(7) その他			209		208	
無形固定資産合計			6,204	7.6	7,087	8.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	3,376		2,252	
(2) 関係会社株式		7,857		5,178	
(3) 出資金		833		704	
(4) 関係会社出資金		0		100	
(5) 長期貸付金		2,092		1,246	
(6) 従業員長期貸付金		9		8	
(7) 関係会社長期貸付金		4,964		4,461	
(8) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		1,207		1,012	
(9) 長期前払費用		133		130	
(10) 繰延税金資産		592		2,438	
(11) 再評価に係る繰延税 金資産	3	2,251		-	
(12) 前払年金資産		951		984	
(13) 差入敷金・保証金		9,233		9,069	
(14) その他		693		569	
(15) 貸倒引当金		4,395		4,687	
投資その他の資産 合計		29,802	36.6	23,469	28.4
固定資産合計		57,331	70.4	50,785	61.5
資産合計		81,459	100.0	82,546	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	10	3,152		2,365	
2 買掛金		1,938		2,617	
3 短期借入金		4,321		1,250	
4 一年以内返済予定長期借入金	2	2,467		3,388	
5 未払金		4,530		3,884	
6 未払費用		89		110	
7 未払法人税等		1,423		-	
8 未払消費税等		87		406	
9 割賦販売未実現利益		309		302	
10 前受金		147		123	
11 預り金		115		108	
12 前受収益		44		38	
13 賞与引当金		665		631	
14 その他		25		32	
流動負債合計		19,318	23.7	15,258	18.5
固定負債					
1 転換社債		14,300		12,165	
2 長期借入金	2	4,176		8,179	
3 退職給付引当金		959		1,002	
4 その他		390		397	
固定負債合計		19,826	24.3	21,744	26.3
負債合計		39,145	48.0	37,002	44.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	8	12,348	15.1	-	-
資本準備金		24,000	29.5	-	-
利益準備金		485	0.6	-	-
再評価差額金	3	25,189	30.9	-	-
その他の剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		29,450	29,450	-	-
2 当期末処分利益			1,586		-
その他の剰余金合 計			31,036	38.1	-
その他有価証券評価差額 金			351	0.4	-
自己株式			15	0.0	-
資本合計			42,314	52.0	-
資本金	8	-	-	12,348	14.9
資本剰余金					
1 資本準備金		-	-	4,000	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備 金減少差益		-	-	20,000	
資本剰余金合計			-	24,000	29.1
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		-	-	29,750	
(2) 当期末処理損失		-	-	9,750	
利益剰余金合計			-	19,999	24.2
土地再評価差額金	3	-	-	10,005	12.1
その他有価証券評価差額 金			-	99	0.1
自己株式	9		-	700	0.8
資本合計			-	45,543	55.2
負債・資本合計			81,459	82,546	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 商品売上高		21,070			27,373		
2 製品売上高		3,348			2,340		
3 カラオケ機器賃貸収入		18,205			19,915		
4 カラオケルーム運営収入		12,518			14,122		
5 その他営業収入		10,346	65,489	100.0	11,222	74,974	100.0
売上原価							
1 商品売上原価		12,986			16,411		
2 製品売上原価		1,658			1,408		
3 カラオケ機器賃貸収入原価		7,777			9,118		
4 カラオケルーム運営収入原価		10,951			11,823		
5 その他営業収入原価		7,503	40,877	62.4	7,768	46,529	62.1
割賦損益調整前売上総利益			24,611	37.6		28,445	37.9
割賦販売未実現利益戻入(+)		108			196		
割賦販売未実現利益繰延(-)		243	135	0.2	189	7	0.0
売上総利益			24,475	37.4		28,452	37.9
販売費及び一般管理費	2		18,583	28.4		20,326	27.1
営業利益			5,892	9.0		8,125	10.8
営業外収益	1						
1 受取利息		157			132		
2 割賦販売受取利息		21			31		
3 受取配当金		97			321		
4 受取手数料		148			126		
5 転換社債買入消却益		41			42		
6 その他		406	873	1.3	411	1,066	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		114		151		
2 社債利息		100		83		
3 貸倒引当金繰入額	1	404		712		
4 たな卸資産評価損		280		144		
5 たな卸資産廃棄損		202		93		
6 その他		331	1,434	495	1,681	2.2
経常利益			5,332		7,510	8.1
特別利益						
1 過年度著作権使用料修正益		-		262		
2 固定資産売却益	3	4		-		
3 貸倒引当金戻入益		53		206		
4 投資有価証券売却益		488	546	13	482	0.9
特別損失						
1 固定資産売却損	4	58		1,004		
2 固定資産除却損	5	409		274		
3 投資有価証券評価損		1,018		483		
4 関係会社株式評価損		-		3,370		
5 投資有価証券売却損		-		767		
6 役員退職慰労金		137		83		
7 会員権評価損		10	1,634	-	5,984	2.5
税引前当期純利益			4,244		2,009	6.5
法人税、住民税及び 事業税		2,036		100		
法人税等調整額		188	2,224	2,441	2,341	3.4
当期純利益			2,019		4,350	3.1
前期繰越利益			644		598	
利益準備金取崩額			-		485	
土地再評価差額金取崩額			241		15,184	
自己株式消却額			836		-	
当期末処分利益			1,586		9,750	

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,997	9.3	3,359	13.3
当期商品仕入高		19,121	89.0	21,399	84.9
他勘定受入高	1	371	1.7	453	1.8
合計		21,490	100.0	25,212	100.0
他勘定振替高	2	5,144		6,039	
期末商品たな卸高		3,359		2,761	
商品売上原価		12,986		16,411	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 他勘定受入高の内訳		1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ賃貸機器	371百万円	カラオケ賃貸機器	453百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	2,028百万円	カラオケ賃貸機器及びカラオケ ルーム設備	3,501百万円
カラオケ機器賃貸収入原価	617百万円	カラオケ機器賃貸収入原価	575百万円
カラオケルーム運営収入原価	1,286百万円	カラオケルーム運営収入原価	1,393百万円
その他営業収入原価	548百万円	その他営業収入原価	284百万円
販売費及び一般管理費	321百万円	販売費及び一般管理費	119百万円
たな卸資産廃棄損	140百万円	たな卸資産廃棄損	20百万円
たな卸資産評価損	201百万円	たな卸資産評価損	144百万円
合計	5,144百万円	合計	6,039百万円

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注加工費					
音源・映像素材制作費		2,030		2,754	
プレス加工費		404		323	
その他外注費		31		23	
当期外注加工費		2,466	55.9	3,100	61.1
労務費		793	18.0	831	16.4
経費		1,154	26.1	1,139	22.5
当期総製造費用		4,414	100.0	5,071	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,343		1,230	
合計		5,758		6,302	
他勘定振替高	1	3,095		3,442	
期末仕掛品たな卸高		1,230		1,523	
当期製品製造原価		1,431		1,336	
期首製品たな卸高		190		108	
著作権使用料		3,730		3,996	
合計		5,353		5,441	
他勘定振替高	2	3,585		3,912	
期末製品たな卸高		108		120	
製品売上原価		1,658		1,408	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																		
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ディスク型カラオケソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これにプレス加工費、労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。また、音源映像ソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これに労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 75%;">音源映像ソフトウェア</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,363百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入原価</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,095百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カラオケ機器賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カラオケルーム運営収入原価</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他営業収入原価</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,585百万円</td> </tr> </table>	1	音源映像ソフトウェア	2,363百万円		その他収入原価	726百万円		たな卸資産廃棄損	0百万円		たな卸資産評価損	5百万円		合計	3,095百万円	2	カラオケ機器賃貸収入原価	2,674百万円		カラオケルーム運営収入原価	101百万円		その他営業収入原価	744百万円		販売費及び一般管理費	1百万円		たな卸資産廃棄損	49百万円		たな卸資産評価損	15百万円		合計	3,585百万円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 75%;">音源映像ソフトウェア</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,743百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入原価</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,442百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カラオケ機器賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">2,878百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カラオケルーム運営収入原価</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他営業収入原価</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,912百万円</td> </tr> </table>	1	音源映像ソフトウェア	2,743百万円		その他収入原価	653百万円		たな卸資産廃棄損	46百万円		合計	3,442百万円	2	カラオケ機器賃貸収入原価	2,878百万円		カラオケルーム運営収入原価	114百万円		その他営業収入原価	884百万円		販売費及び一般管理費	3百万円		たな卸資産廃棄損	32百万円		合計	3,912百万円
1	音源映像ソフトウェア	2,363百万円																																																																	
	その他収入原価	726百万円																																																																	
	たな卸資産廃棄損	0百万円																																																																	
	たな卸資産評価損	5百万円																																																																	
	合計	3,095百万円																																																																	
2	カラオケ機器賃貸収入原価	2,674百万円																																																																	
	カラオケルーム運営収入原価	101百万円																																																																	
	その他営業収入原価	744百万円																																																																	
	販売費及び一般管理費	1百万円																																																																	
	たな卸資産廃棄損	49百万円																																																																	
	たな卸資産評価損	15百万円																																																																	
	合計	3,585百万円																																																																	
1	音源映像ソフトウェア	2,743百万円																																																																	
	その他収入原価	653百万円																																																																	
	たな卸資産廃棄損	46百万円																																																																	
	合計	3,442百万円																																																																	
2	カラオケ機器賃貸収入原価	2,878百万円																																																																	
	カラオケルーム運営収入原価	114百万円																																																																	
	その他営業収入原価	884百万円																																																																	
	販売費及び一般管理費	3百万円																																																																	
	たな卸資産廃棄損	32百万円																																																																	
	合計	3,912百万円																																																																	

カラオケ機器賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		2,842	36.6	3,532	38.7
著作権使用料		2,580	33.2	2,803	30.7
カラオケディスク及び消耗品費		763	9.8	662	7.3
通信費		887	11.4	1,421	15.6
その他		703	9.0	697	7.7
カラオケ機器賃貸収入原価		7,777	100.0	9,118	100.0

カラオケルーム運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
食材原価		1,169	10.7	1,289	10.9
労務費		3,018	27.6	3,267	27.6
経費					
減価償却費		1,149		1,252	
賃借料		3,276		3,481	
その他		2,337		2,532	
当期経費		6,763	61.7	7,266	61.5
カラオケルーム運 営収入原価		10,951	100.0	11,823	100.0

その他営業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品原価		324	4.3	174	2.3
労務費		378	5.1	305	3.9
経費					
減価償却費		935		950	
賃借料		1,600		1,664	
支払手数料		1,511		1,650	
その他		2,752		3,022	
当期経費		6,800	90.6	7,287	93.8
その他営業収入原 価		7,503	100.0	7,768	100.0

【利益処分計算書】

区分	第27期 (株主総会承認日 平成14年6月26日)		区分	第28期 (株主総会承認日 平成15年6月25日)	
	金額(百万円)			金額(百万円)	
当期末処分利益		1,586	当期末処理損失		9,750
			任意積立金取崩額		
			別途積立金取崩額	11,150	11,150
			合計		1,399
利益処分数額			利益処分数額		
1 配当金	658		1 配当金	683	
2 取締役賞与金	30		2 役員賞与金	36	
			(うち監査役賞与金)	(13)	
3 任意積立金					
別途積立金	300	988			719
次期繰越利益		598	次期繰越利益		679

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売による利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日が次期以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。</p>	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法		<p>通貨関連で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、通貨デリバティブ取引の為替予約取引を行っており、その会計の方法は振当処理によっております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業組合の会計処理 当社は投資事業組合への参加契約を締結しており、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、割賦販売に係る消費税等については、消費税法の規定に基づき、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。</p>	<p>(1) 投資事業組合の会計処理 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式) 前期まで、流動資産に計上していた自己株式(前期末5百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しておりません。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年 3月31日)	当事業年度 (平成15年 3月31日)																																												
<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,505百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,482百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> </table>	受取手形	640百万円	売掛金	1,028百万円	建物	1,553百万円	土地	2,142百万円	投資有価証券	809百万円	合計	4,505百万円	一年以内返済予定長期借入金	1,754百万円	長期借入金	3,728百万円	合計	5,482百万円	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	532百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,239百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,677百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同 左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </table>	受取手形	605百万円	売掛金	1,121百万円	建物	1,471百万円	土地	2,141百万円	投資有価証券	626百万円	合計	4,239百万円	一年以内返済予定長期借入金	696百万円	長期借入金	5,981百万円	合計	6,677百万円	再評価を行った日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	483百万円
受取手形	640百万円																																												
売掛金	1,028百万円																																												
建物	1,553百万円																																												
土地	2,142百万円																																												
投資有価証券	809百万円																																												
合計	4,505百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	1,754百万円																																												
長期借入金	3,728百万円																																												
合計	5,482百万円																																												
再評価を行った日	平成13年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	532百万円																																												
受取手形	605百万円																																												
売掛金	1,121百万円																																												
建物	1,471百万円																																												
土地	2,141百万円																																												
投資有価証券	626百万円																																												
合計	4,239百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	696百万円																																												
長期借入金	5,981百万円																																												
合計	6,677百万円																																												
再評価を行った日	平成13年3月31日																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	483百万円																																												

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																										
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第一興商(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12社計</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,951百万円</td> </tr> </table> <p>顧客に対する割賦債務等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>販売特約店等の借入債務等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商他2社</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> </table> <p>5 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,656百万円</td> </tr> </table> <p>7 カラオケルーム設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,722百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,065百万円</td> </tr> </table> <p>8 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">59,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">18,310,277株</td> </tr> </table> <p>株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <p>なお、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は60,000,000株となっておりますが、当期末までに株式440,000株を消却しております。</p> <p>9</p>	(株)湘南第一興商	1,500百万円	第一興商(香港)有限公司	885百万円	その他12社計	1,565百万円	合計	3,951百万円	顧客に対する割賦債務等の保証	101百万円	販売特約店等の借入債務等の保証	1,946百万円	(株)長野第一興商他2社	624百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円	機械装置	2,656百万円	建物	4,722百万円	構築物	187百万円	機械装置	617百万円	工具器具備品	537百万円	合計	6,065百万円	授權株式数	59,560,000株	発行済株式総数	18,310,277株	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)湘南第一興商</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都第一興商</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12社計</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,433百万円</td> </tr> </table> <p>顧客に対する割賦債務等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客に対する割賦債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>販売特約店等の借入債務等の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売特約店等の借入債務等の保証</td> <td style="text-align: right;">2,789百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)長野第一興商</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table> <p>5 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 カラオケ賃貸機器の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,621百万円</td> </tr> </table> <p>7 カラオケルーム設備の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,527百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,058百万円</td> </tr> </table> <p>8 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株式数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">59,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,310,370株</td> </tr> </table> <p>株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <p>9 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式324,819株であります。</p>	(株)湘南第一興商	1,331百万円	(株)京都第一興商	521百万円	その他12社計	580百万円	合計	2,433百万円	顧客に対する割賦債務等の保証	66百万円	販売特約店等の借入債務等の保証	2,789百万円	(株)長野第一興商	356百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円	機械装置	3,621百万円	建物	4,527百万円	構築物	172百万円	機械装置	873百万円	工具器具備品	485百万円	合計	6,058百万円	授權株式数	普通株式	59,560,000株	発行済株式総数	普通株式	18,310,370株
(株)湘南第一興商	1,500百万円																																																																										
第一興商(香港)有限公司	885百万円																																																																										
その他12社計	1,565百万円																																																																										
合計	3,951百万円																																																																										
顧客に対する割賦債務等の保証	101百万円																																																																										
販売特約店等の借入債務等の保証	1,946百万円																																																																										
(株)長野第一興商他2社	624百万円																																																																										
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																																										
借入実行残高	-百万円																																																																										
差引額	10,000百万円																																																																										
機械装置	2,656百万円																																																																										
建物	4,722百万円																																																																										
構築物	187百万円																																																																										
機械装置	617百万円																																																																										
工具器具備品	537百万円																																																																										
合計	6,065百万円																																																																										
授權株式数	59,560,000株																																																																										
発行済株式総数	18,310,277株																																																																										
(株)湘南第一興商	1,331百万円																																																																										
(株)京都第一興商	521百万円																																																																										
その他12社計	580百万円																																																																										
合計	2,433百万円																																																																										
顧客に対する割賦債務等の保証	66百万円																																																																										
販売特約店等の借入債務等の保証	2,789百万円																																																																										
(株)長野第一興商	356百万円																																																																										
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																																										
借入実行残高	-百万円																																																																										
差引額	10,000百万円																																																																										
機械装置	3,621百万円																																																																										
建物	4,527百万円																																																																										
構築物	172百万円																																																																										
機械装置	873百万円																																																																										
工具器具備品	485百万円																																																																										
合計	6,058百万円																																																																										
授權株式数	普通株式	59,560,000株																																																																									
発行済株式総数	普通株式	18,310,370株																																																																									

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>10 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 130百万円</p> <p>支払手形 191百万円</p>	<p>10</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 関係会社に係る注記	1 関係会社に係る注記
売上高 13,480百万円	売上高 14,305百万円
営業外収益に係る取引高計 214百万円	営業外収益に係る取引高計 493百万円
	営業外費用・貸倒引当金繰入額 700百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 1,096百万円	広告宣伝費 1,592百万円
販売促進費 2,328百万円	販売促進費 2,743百万円
貸倒引当金繰入額 343百万円	貸倒引当金繰入額 243百万円
役員報酬 439百万円	役員報酬 409百万円
給料・賞与 6,616百万円	給料・賞与 6,846百万円
賞与引当金繰入額 523百万円	賞与引当金繰入額 483百万円
退職給付費用 235百万円	退職給付費用 292百万円
福利厚生費 1,225百万円	福利厚生費 1,167百万円
減価償却費 637百万円	減価償却費 969百万円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 約74%	販売費に属する費用 約75%
一般管理費に属する費用 約26%	一般管理費に属する費用 約25%
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
工具器具備品売却益 2百万円	
車両売却益 1百万円	
合計 4百万円	
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳
建物売却損 43百万円	土地売却損 772百万円
カラオケルーム設備売却損 7百万円	(土地売却損のうち) (395百万円)
土地売却損 5百万円	建物売却損 175百万円
工具器具備品売却損 2百万円	(建物売却損のうち) (33百万円)
合計 58百万円	カラオケルーム設備売却損 55百万円
	合計 1,004百万円
	上記の()は内書で、連結子会社(株)ディーケーファイナンスとの取引により発生したものであります。
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
カラオケルーム設備除却損 296百万円	カラオケルーム設備除却損 133百万円
建物除却損 79百万円	構築物除却損 71百万円
工具器具備品除却損 32百万円	建物除却損 40百万円
合計 409百万円	工具器具備品除却損 28百万円
	車両運搬具除却損 0百万円
	合計 274百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	4,643	3,159	1,484	工具器具備品	2,509	1,197	1,312
	カラオケルーム設備	1,354	788	566	カラオケルーム設備	984	742	241
	合計	5,997	3,947	2,050	合計	3,494	1,940	1,554
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 1,148百万円			1年内 795百万円				
	1年超 952百万円			1年超 775百万円				
	合計 2,101百万円			合計 1,571百万円				
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料 1,245百万円			支払リース料 1,226百万円				
減価償却費相当額 1,180百万円			減価償却費相当額 1,169百万円					
支払利息相当額 44百万円			支払利息相当額 25百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左					
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内 279百万円			1年内 324百万円				
	1年超 2,255百万円			1年超 2,400百万円				
	合計 2,535百万円			合計 2,725百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,430百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">803百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,787百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,097百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,689百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,430百万円	たな卸資産	195百万円	投資有価証券評価損	803百万円	関係会社株式評価損	372百万円	退職給付引当金	198百万円	賞与引当金	184百万円	その他有価証券評価差額金	254百万円	減価償却費	29百万円	その他	317百万円	繰延税金資産小計	3,787百万円	評価性引当金	2,097百万円	繰延税金資産合計	1,689百万円	前払年金費用	399百万円	繰延税金資産の純額	1,290百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,960百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,551百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,723百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,854百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,654百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,199百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,801百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	4,960百万円	貸倒引当金	1,551百万円	たな卸資産評価損	86百万円	投資有価証券評価損	837百万円	関係会社株式評価損	1,723百万円	退職給付引当金	268百万円	賞与引当金	213百万円	その他有価証券評価差額金	72百万円	その他	140百万円	繰延税金資産小計	9,854百万円	評価性引当金	3,654百万円	繰延税金資産合計	6,199百万円	前払年金費用	398百万円	繰延税金資産の純額	5,801百万円
貸倒引当金	1,430百万円																																																								
たな卸資産	195百万円																																																								
投資有価証券評価損	803百万円																																																								
関係会社株式評価損	372百万円																																																								
退職給付引当金	198百万円																																																								
賞与引当金	184百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	254百万円																																																								
減価償却費	29百万円																																																								
その他	317百万円																																																								
繰延税金資産小計	3,787百万円																																																								
評価性引当金	2,097百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,689百万円																																																								
前払年金費用	399百万円																																																								
繰延税金資産の純額	1,290百万円																																																								
繰越欠損金	4,960百万円																																																								
貸倒引当金	1,551百万円																																																								
たな卸資産評価損	86百万円																																																								
投資有価証券評価損	837百万円																																																								
関係会社株式評価損	1,723百万円																																																								
退職給付引当金	268百万円																																																								
賞与引当金	213百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	72百万円																																																								
その他	140百万円																																																								
繰延税金資産小計	9,854百万円																																																								
評価性引当金	3,654百万円																																																								
繰延税金資産合計	6,199百万円																																																								
前払年金費用	398百万円																																																								
繰延税金資産の純額	5,801百万円																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> </table>	流動資産・繰延税金資産	698百万円	固定資産・繰延税金資産	592百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,362百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,438百万円</td></tr> </table>	流動資産・繰延税金資産	3,362百万円	固定資産・繰延税金資産	2,438百万円																																																
流動資産・繰延税金資産	698百万円																																																								
固定資産・繰延税金資産	592百万円																																																								
流動資産・繰延税金資産	3,362百万円																																																								
固定資産・繰延税金資産	2,438百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.4</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	再評価差額金取崩	2.4	住民税均等割等	2.8	評価性引当金	9.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入</td><td style="text-align: right;">252.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">84.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116.5</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	252.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	住民税均等割等	5.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	評価性引当金	84.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.5																		
国内の法定実効税率	42.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																								
再評価差額金取崩	2.4																																																								
住民税均等割等	2.8																																																								
評価性引当金	9.3																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4																																																								
国内の法定実効税率	42.0																																																								
(調整)																																																									
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	252.4																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																								
住民税均等割等	5.0																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1																																																								
評価性引当金	84.1																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.5																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率(42.0%)、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率(40.5%)であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、103百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	2,311円78銭	2,530円19銭
1株当たり当期純利益金額	107円82銭	238円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102円63銭	225円64銭
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,310円15銭 1株当たり当期純利益金額 106円22銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 101円15銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	4,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	36
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(36)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	4,313
期中平均株式数(千株)	-	18,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	52
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(48)
普通株式増加数(千株)	-	1,253
(うち転換社債 千株)	(-)	(1,253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300	300
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	464.8	209
		コロンビアミュージックエンタテイメント(株)	1,960,000	178
		N J I No 2 インベストメントファンド	165,000	160
		(株)インデックス	330	155
		キリンビール(株)	100,000	88
		(株)音通	355,000	74
		(株)ディーアールエムソリューションズ	1,000	50
		サッポロビール(株)	150,000	37
		(株)ディーエム情報システム	12,500	36
		その他30銘柄	439,167.23	190
計		3,183,762.03	1,480	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		日興アセットマネジメント スーパーフレックス70	50,000	310
		大和証券投資信託委託 ダイワ・ジャパンオープン	50,000	205
		その他 5 銘柄	78,000	255
計		178,000	772	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,014	7	768	10,254	5,684	371	4,569
構築物	1,768	1	424	1,345	1,009	75	335
車両運搬具	39	10	13	36	26	3	9
工具器具備品	4,145	294	493	3,946	3,303	283	643
カラオケ賃貸機器	8,932	2,807	1,854	9,885	6,263	1,392	3,621
カラオケルーム設備	12,812	1,467	1,410	12,868	6,809	1,220	6,058
土地	6,051	-	1,243	4,807	-	-	4,807
建設仮勘定	81	1,225	1,123	182	-	-	182
有形固定資産計	44,845	5,812	7,331	43,326	23,098	3,347	20,228
無形固定資産							
特許権	-	3	-	3	0	0	2
借地権	44	-	-	44	-	-	44
商標権	51	-	-	51	44	5	6
意匠権	4	-	-	4	3	0	1
ソフトウェア	4,743	1,448	814	5,377	1,485	905	3,891
音源映像ソフトウェア	4,547	3,142	2,105	5,584	2,652	2,627	2,932
その他							
(施設利用権)	3	-	-	3	2	0	1
(その他)	207	0	1	207	-	-	207
無形固定資産計	9,602	4,593	2,920	11,275	4,188	3,539	7,087
長期前払費用	635	431	586	480	139	44	(211) 341
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 差引当期末残高の()書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	新規賃貸契約に伴う機器設置	2,714百万円
カラオケルーム設備	新機種導入に伴う機器設置	691百万円
建設仮勘定	カラオケルーム設備の新設及び改修に係る支出額	1,075百万円
ソフトウェア	次期システム開発費用ほか	331百万円
音源映像ソフトウェア	通信カラオケ用音源制作費	2,269百万円
"	衛星放送用映像制作費	474百万円
"	携帯電話向け着信メロディー音源制作費	359百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	商品等への他勘定振替高及び除却	1,854百万円
カラオケルーム設備	カラオケ機器の除却等	804百万円
土地	大阪心斎橋及び札幌すすきのの土地売却	1,243百万円
音源映像ソフトウェア	償却済による除却	2,083百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注1)		12,348	0	-	12,348
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1, 2) (株)	(18,310,277)	(93)	(-)	(18,310,370)
	普通株式(注1) (百万円)	12,348	0	-	12,348
	計 (株)	(18,310,277)	(93)	(-)	(18,310,370)
	計 (百万円)	12,348	0	-	12,348
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注3) (百万円)	24,000	-	20,000	4,000
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (注4) (百万円)	-	20,000	-	20,000
計 (百万円)	24,000	20,000	20,000	24,000	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注5) (百万円)	485	-	485	-
	(任意積立金)				
	別途積立金(注6) (百万円)	29,450	300	-	29,750
	計 (百万円)	29,935	300	485	29,750

- (注) 1. 当期増加額は、転換社債の転換によるものであります。
 2. 当期末における自己株式数は、324,819株であります。
 3. 当期減少額は、商法289条2項の規定に基づくその他資本剰余金への振替であります。
 4. 当期増加額は、商法289条2項の規定に基づく資本準備金からの振替であります。
 5. 当期減少額は、商法289条2項の規定に基づく取崩し額であります。
 6. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,920	956	544	206	5,125
賞与引当金	665	631	665	-	631

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当の洗替等による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	365
預金の種類	
当座預金	155
普通預金	7,644
定期預金	5,810
小計	13,610
郵便貯金	4
合計	13,980

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ビーエムビーソフト(株)	280
(株)ハリマ第一興商	207
(株)九州第一興商	194
(株)タイトー	155
(株)永井興商	132
(株)新潟第一興商	113
その他	1,058
合計	2,142

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月	441
平成15年5月	116
平成15年6月	490
平成15年7月	142
平成15年8月	21
平成15年9月以降	930
合計	2,142

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,270
シダックスコミュニティー(株)	265
(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ	244
京セラコミュニケーションシステム(株)	224
(株)永井興商	181
その他	3,566
合計	5,753

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
6,160	64,765	65,172	5,753	91.9%	33.6日

4) 商品

区分	金額(百万円)
カラオケ関連商品	2,674
カラオケルーム関連商品	39
その他商品	47
合計	2,761

5) 製品

区分	金額(百万円)
カラオケディスク	120
合計	120

6) 仕掛品

区分	金額(百万円)
カラオケソフト用音源映像制作仕掛品	1,513
衛星放送用音源映像制作仕掛品	10
合計	1,523

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
日本クラウン(株)	1,095
(株)台東第一興商	426
(株)コスモ第一興商	373
(株)第一興商近畿	329
(株)常磐第一興商	296
信昇(香港)有限公司	249
D.K. Enterprises (Guam), Inc.	207
(株)湘南第一興商	205
(株)東北第一興商	205
(株)北関東第一興商	198
その他 26社	1,590
合計	5,178

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	(210) 1,995
丸萩洋酒工業(株)	(-) 1,781
(株)湘南第一興商	(73) 367
H.K, Elektronik und Musik GmbH	(-) 263
(株)ガウスエンタテインメント	(42) 226
Daiichi Kosho Europe GmbH	(-) 147
(株)北海道第一興商	(51) 51
(株)群馬第一興商	(36) 36
Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.	(22) 28
(株)姫路第一興商	(12) 13
(株)新潟第一興商	(9) 9
(株)京都第一興商	(9) 9
(株)ハリマ第一興商	(8) 8
合計	(475) 4,936

(注) 1. 金額の()書は内数で、1年以内回収予定額であり、貸借対照表では「一年以内回収予定関係会社長期貸付金」として流動資産に計上しております。

2. 丸萩洋酒工業(株)、H.K, Elektronik und Musik GmbH及びDaiichi Kosho Europe GmbHに対する貸付金は利息の全部を免除し、(株)ガウスエンタテインメントに対する貸付金は一定の間利息を免除しております。

3) 差入敷金・保証金

区分	金額(百万円)
賃借敷金・保証金	8,767
営業取引保証金	290
その他	10
合計	9,069

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマハ(株)	1,127
凸版印刷(株)	409
(株)日立物流	191
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	136
(株)モリテック	59
その他	441
合計	2,365

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月	1,470
平成15年5月	290
平成15年6月	604
合計	2,365

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマハ(株)	869
東映(株)	256
パイオニア(株)	192
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	81
日本マランツ(株)	65
その他	1,152
合計	2,617

固定負債

1) 転換社債

12,165百万円

内訳は「1. 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

2) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
三菱信託銀行(株)	(1,264)	4,254
(株)みずほ銀行	(696)	2,221
(株)東京三菱銀行	(430)	1,690
(株)三井住友銀行	(492)	1,657
(株)横浜銀行	(234)	892
(株)新生銀行	(232)	702
農林中央金庫	(20)	100
(株)東京都民銀行	(18)	50
合計	(3,388)	11,567

(注)金額の()書は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債の部に表示しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

(株)リコスが、当社グループに対して販売・賃貸及び楽曲配信サービスを行う通信カラオケ機器「DAM」のカラオケ背景動画の再生及び格納処理に対し、同社が既に取得している特許権を侵害しているとしてカラオケ装置の使用、販売等の差止め及び損害賠償(請求金額60億円)を求める訴訟を平成14年7月30日に東京地方裁判所に提起いたしました。当社の通信カラオケ装置「DAM」は、本件特許とは根本的に構成が異なり、(株)リコスの主張は失当なものとして対処していく所存であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 三菱信託銀行株式会社は、平成15年5月6日付けで「東京都千代田区丸の内1丁目4番5号」に移転いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第27期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第28期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月25日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。平成14年12月18日及び平成14年12月19日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年3月7日 至 平成14年6月6日）平成14年6月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年6月7日 至 平成14年6月26日）平成14年7月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日）平成14年7月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社第一興商

取締役社長 保志 忠彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 友永 道子 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小野 隆良 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1）事業の種類別セグメント情報」の「（注）5．事業区分の変更」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分について、前連結会計年度まで携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を「その他の事業」に含めていたが、当連結会計年度より従来の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更することとした。この変更は、eビジネス事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、eビジネス事業と衛星放送事業が音楽を中心としたコンテンツ提供事業でありサービス内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して、売上集計区分を見直したものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1）事業の種類別セグメント情報」の「（注）5．事業区分の変更」に記載したとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社第一興商及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 友永 道子 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小野 隆良 印

関与社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社第一興商

取締役社長 保志 忠彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 友永 道子 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小野 隆良 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社第一興商の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 友永 道子 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小野 隆良 印

関与社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社第一興商の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。